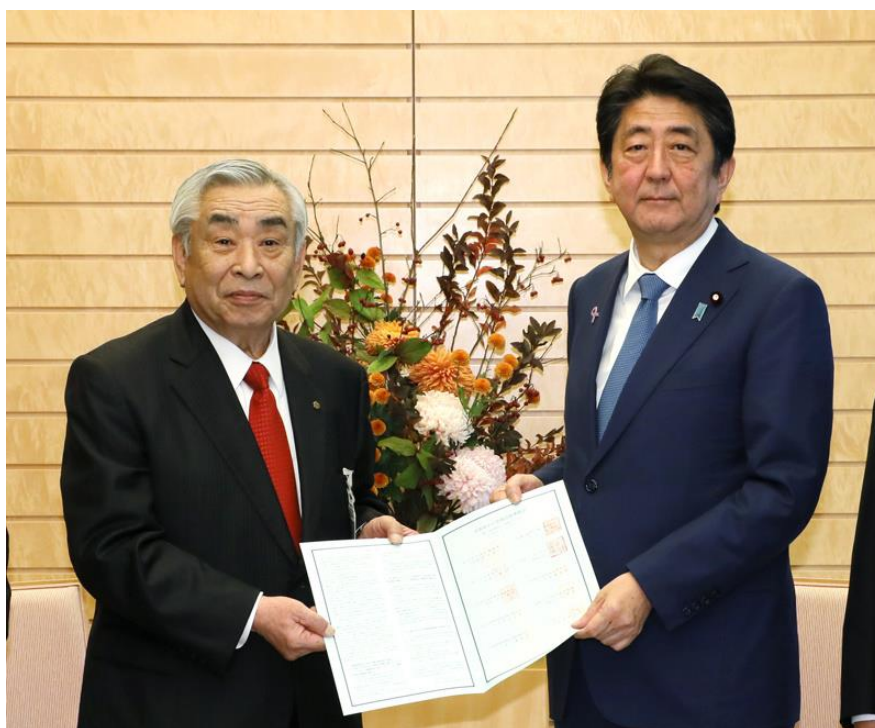


全国小売商団体が安倍総理へ経済対策等を要望

商店街、水産物、書店、クレジットカード等の10の全国団体が構成する全国中小小売商団体連絡会（中小小売商サミット実行委員長：坪井明治全国商店街振興組合連合会理事長）は11月17日、総理大臣官邸において経済浮揚対策、事業承継・継続のための施策、外形標準課税反対を柱とする第17回サミット宣言文を安倍総理に手渡した。

サミット（代表者会議）は、商店街等中小小売商を取り巻く厳しい環境に、まちづくり、景気回復、商店街対策、金融対策、税制等について、中小小売商の要望を関係方面に周知し、その実現方を図ることを目的に開催。

代表者会議では、宣言を採択し、吉野恭司中小企業庁次長に宣言文が手渡された。その後、総理への表敬訪問となった。



第17回全国中小小売商サミット宣言を安倍総理に手渡す坪井実行委員長

（写真は首相官邸ホームページ http://www.kantei.go.jp/jp/98_abe/actions/201711/17kourisho.html より）



サミット風景



サミット宣言を吉野次長に手渡す坪井実行委員長

（上記の写真2枚は団体提供）